

所属名称：総務課

(単位：千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ヘ-シ)	(備考)
一般会計				
総務課	4,622,477	4,563,346		
1.議会費	17,366	16,898		
1.議会費	17,366	16,898		
1.議会費	17,352	16,898		
人件費	17,352	16,898		人件費
2.鳥取県中部地震対策費	14	0		
鳥取中部地震災害対策事業(議会費・総務課)	14	0		人件費
2.総務費	1,939,633	1,910,451		
1.総務管理費	1,813,730	1,785,537		
1.一般管理費	542,867	532,452		
人件費	432,437	429,989		人件費
一般管理事務	55,259	50,830		2-1
うち繰越分	300	0		
職員研修	3,488	3,287		2-2
安全衛生委員会	825	790		2-3
情報公開・個人情報保護等	50	38		2-4
秘書業務	2,729	2,504		2-5
職員厚生	3,973	3,924		2-6
庁舎管理	26,474	24,476		2-7
公共施設直営管理事業	17,632	16,614		2-8
3.財政管理費	988,870	988,049		
財政管理事務	520,587	519,796		2-9
ふるさと納税	468,283	468,253		2-10
5.財産管理費	6,383	5,022		
駅前自転車置場管理運営	205	114		事務費
財産管理(普通財産)	4,281	3,194		2-11
総合賠償保険加入事業	1,897	1,714		2-12
7.企画費	59,556	59,551		
人件費	59,556	59,551		人件費
自治センター設立事業	0	0		
8.公平委員会費	27	27		
公平委員会事務委託	27	27		事務費
9.交通安全対策費	6,619	6,452		
交通安全対策	6,619	6,452		2-13
11.分庁管理費	23,450	22,707		
分庁舎管理	23,450	22,707		2-14
うち繰越分	1,279	1,279		
12.諸費	151,849	150,572		
コミュニティ助成事業	5,500	5,500		2-15
事務費等	25,426	24,468		事務費
部落自治振興費補助	16,541	16,432		2-16
式典事業	1,271	1,061		2-17
定期借地権設定事業	103,111	103,111		2-18
13.鳥取県中部地震対策費	34,109	20,705		
鳥取中部地震災害対策事業(総務管理費・総務課)	34,109	20,705		2-19
2.徴税費	93,073	92,425		
1.税務総務費	92,833	92,425		
人件費	92,833	92,425		人件費
3.鳥取県中部地震対策費	240	0		
鳥取中部地震災害対策事業(徴税費・総務課)	240	0		人件費
3.戸籍住民登録費	18,716	18,593		
1.戸籍住民登録費	18,662	18,593		
人件費	18,662	18,593		人件費
2.鳥取県中部地震対策費	54	0		
鳥取中部地震災害対策事業(戸籍住民登録費・総務課)	54	0		人件費
4.選挙費	10,672	10,611		
1.選挙管理委員会費	212	172		
選挙管理委員会の運営	212	172		2-20
2.参議院議員選挙費	10,253	10,250		
参議院議員選挙	10,253	10,250		2-21
3.鳥取海区漁業調整委員会委員選挙費	146	146		
鳥取海区漁業調整委員会委員選挙	146	146		2-22
4.土地改良区選挙費	61	43		
土地改良区総代選挙	61	43		2-23
5.統計調査費	3,442	3,285		
1.統計調査費	3,432	3,285		
人件費	3,432	3,285		人件費
2.鳥取県中部地震対策費	10	0		
鳥取中部地震災害対策事業(統計調査費・総務課)	10	0		人件費
3.民生費	414,320	411,724		
1.社会福祉費	86,798	85,436		
1.社会福祉総務費	19,134	18,848		

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

人件費	19,134	18,848	人件費
2.社会福祉事業費	58,779	58,149	
人件費	58,779	58,149	人件費
5.国民年金事務費	4,774	4,719	
人件費	4,774	4,719	人件費
14.鳥取県中部地震対策費	341	0	
鳥取中部地震災害対策事業(社会福祉費・総務課)	341	0	人件費
12.後期高齢者医療費	3,770	3,720	
人件費	3,770	3,720	人件費
2.児童福祉費	327,522	326,288	
1.児童福祉総務費	327,522	326,288	
人件費	327,522	326,288	人件費
4.衛生費	77,582	76,727	
1.保健衛生費	77,582	76,727	
1.保健衛生総務費	77,409	76,727	
人件費	77,409	76,727	人件費
5.鳥取県中部地震対策費	173	0	
鳥取中部地震災害対策事業(保健衛生費・総務課)	173	0	人件費
5.農林水産業費	103,705	102,601	
1.農業費	95,580	94,827	
1.農業委員会費	16,562	16,557	
人件費	16,562	16,557	人件費
2.農業総務費	8,428	8,340	
人件費	8,428	8,340	人件費
3.農業振興費	29,749	29,522	
人件費	29,749	29,522	人件費
4.畜産業費	3,790	3,786	
人件費	3,790	3,786	人件費
5.農地費	18,423	18,388	
人件費	18,423	18,388	人件費
6.地籍調査事業費	18,339	18,175	
人件費	18,339	18,175	人件費
8.鳥取県中部地震対策費	289	59	
鳥取中部地震災害対策事業(農業費・総務課)	289	59	人件費
2.林業費	8,125	7,774	
1.林業総務費	8,095	7,774	
人件費	8,095	7,774	人件費
3.鳥取県中部地震対策費	30	0	
鳥取中部地震災害対策事業(林業費・総務課)	30	0	人件費
6.商工費	35,053	34,731	
1.商工費	35,053	34,731	
1.商工総務費	34,980	34,731	
人件費	34,980	34,731	人件費
6.鳥取県中部地震対策費	73	0	
鳥取中部地震災害対策事業(商工費・総務課)	73	0	人件費
7.土木費	48,219	47,756	
1.土木管理費	16,374	16,213	
1.土木総務費	16,337	16,213	
人件費	16,337	16,213	人件費
2.鳥取県中部地震対策費	37	0	
鳥取中部地震災害対策事業(土木管理費・総務課)	37	0	人件費
2.道路橋梁費	18,019	17,837	
2.道路新設改良費	16,954	16,859	
人件費	16,954	16,859	人件費
3.除雪対策費	989	978	
人件費	989	978	人件費
4.鳥取県中部地震対策費	76	0	
鳥取中部地震災害対策事業(道路橋梁費・総務課)	76	0	人件費
5.住宅費	13,826	13,706	
1.住宅管理費	6,479	6,423	
人件費	6,479	6,423	人件費
2.住宅建設費	7,286	7,280	
人件費	7,286	7,280	人件費
3.鳥取県中部地震対策費	61	3	
鳥取中部地震災害対策事業(住宅費・総務課)	61	3	人件費
8.消防費	325,704	319,104	
1.消防費	325,704	319,104	
1.常備消防費	244,772	243,336	
常備消防費	244,772	243,336	事務費
2.非常備消防費	63,688	60,831	
非常備消防事務経費	62,758	60,060	2-24
地域防災力向上事業	777	668	2-25
空き家対策事業	153	103	2-26
3.消防施設費	12,433	11,730	
消防施設経費	12,433	11,730	2-27
4.鳥取県中部地震対策費	4,811	3,207	

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

鳥取中部地震災害対策事業(消防費・総務課)	4,811	3,207	人件費
9.教育費	161,397	160,245	
1.教育総務費	60,872	60,495	
2.事務局費	60,780	60,460	
人件費	60,780	60,460	人件費
3.鳥取県中部地震対策費	92	35	
鳥取中部地震災害対策事業(教育総務費・総務課)	92	35	人件費
4.社会教育費	86,834	86,088	
1.社会教育総務費	50,730	50,462	
人件費	50,730	50,462	人件費
6.図書館費	9,215	8,919	
人件費	9,215	8,919	人件費
8.人権・同和教育費	26,686	26,529	
人件費	26,686	26,529	人件費
9.鳥取県中部地震対策費	203	178	
鳥取中部地震災害対策事業(社会教育費・総務課)	203	178	人件費
5.保健体育費	13,691	13,662	
1.保健体育総務費	13,652	13,643	
人件費	13,652	13,643	人件費
5.鳥取県中部地震対策費	39	19	
鳥取中部地震災害対策事業(保健体育費・総務課)	39	19	人件費
10.災害復旧費	1,748	359	
2.地震災害復旧費	1,748	359	
1.熊本地震災害支援事業費	1,035	97	
熊本地震災害支援事業	1,035	97	人件費
2.鳥取県中部地震対策費	713	262	
鳥取中部地震災害対策事業(地震災害復旧費・総務課)	713	262	事務費
11.公債費	1,484,123	1,482,750	
1.公債費	1,484,123	1,482,750	
1.元金	1,313,671	1,313,346	
起債償還元金	1,313,671	1,313,346	2-28
2.利子	170,452	169,404	
起債償還利子・一時借入金利子	170,452	169,404	2-29
13.予備費	13,627	0	
1.予備費	13,627	0	
1.予備費	13,627	0	
予備費	13,627	0	予備費

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	5	事業名	一般管理			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	55,259	50,830					50,830		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町職員								
事業の目的 (なんのために)	行政運営上必要な庶務的業務を執り行う。夜間警備をはじめ各課例規集の加除等の管理を行い役場行政の安定した運営を行う。								
事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○例規集及び例規システムサポート業務 3,084千円 ○電話機等○A機器借上 1,199千円 ○就業管理システム導入 2,804千円 ○町村会、広域連合等負担金 4,495千円 ○その他一般管理業務に伴う経費(通信運搬費、賃金等) 37,486千円 								
成果と 課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○例規集や○A機器の管理を行い、円滑な行政運営を行いました。 ○就業管理システムを導入し、職員の出退勤及び休暇等届出の管理を行うことで、実態の把握と省力化が図られました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就業管理システムを活用し、勤務に対する職員の意識改革につなげる必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	庶務業務を行う上で必要な事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	7		事業名	職員研修			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	3,488	3,287						3,287	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町職員								
事業の目的 (なんのために)	職員研修の実施および人材開発センター等への受講促進を図り、行政職員としての資質を高め、町行政の運営に資する。								
事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場外研修 (鳥取県職員人材開発センター研修 2,233千円) …職員人材開発センターを利用し、階層別研修や能力向上・開発研修に職員を派遣 ・ 職場内研修 (職場内人権・同和教育職員全体研修講師謝金 52千円) …人権・同和教育職員全体研修の開催 ・ 人事評価研修の実施 389千円 								
成果と 課題	<p>〔成果〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 職員人材開発センター開催の研修へ職員を派遣しました。 階層別研修 93人 能力開発・向上研修 55人 人権・同和教育職員全体研修の開催しました。 平成29年度から人事評価制度を導入するにあたり、人事評価研修(評価者、被評価者)を実施しました。 <p>〔課題〕</p> <p>人材育成基本方針を改正し、それに基づいて職場内研修の実施や外部研修を利用する必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	3	0	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)			18	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	事業所として継続実施すべき事業です。また、人材育成基本方針を改正する必要があります。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	8		事業名	安全衛生委員会			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	825	790						790	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	—	—
事業の対象 (だれに)	職員								
事業の目的 (なんのために)	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するため委員会（7名）を運営する。								
事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生法に基づき設置している委員会の開催 ・メンタルヘルス研修会の開催（講師謝金 69千円） ・ストレスチェック制度の実施（委託料 121千円） ・職場巡視、職場点検の実施 ・産業医委託料 600千円 								
成果と 課題	<p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 メンタルヘルス研修会を実施し、セルフケア等について学びました。 （管理・監督職員対象 31人、全職員対象 209人） 2 ストレスチェック制度の実施により、職員自身のストレスへの気付きへつなげることができました。 <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ストレスチェック制度実施結果を職場環境の改善につなげていく必要があります。 2 各職員の退庁時間、休暇取得状況の調査（把握）を行い、労働環境の改善につなげていく必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	3	0	1	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点 計 (40点満点)			16	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	事業所として継続して実施する事業です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	50	38					38	審査会委員報酬	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	情報公開・個人情報保護審査会、町民								
事業の目的 (なんのために)	町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた公正な町政の推進に資することを目的とする。また、個人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図る。								
事業の 実施状況	○ 琴浦町情報公開審査会及び琴浦町個人情報保護審査会を以下のとおり開催しました。								
	審査会の名称		委員人数(人)	実施回数(回)	委員報酬(千円)				
琴浦町情報公開審査会		5	3	28					
琴浦町個人情報保護審査会			1	10					
※委員報酬：1名につき2千円									
成果と 課題	〔成果〕 琴浦町情報公開審査会及び琴浦町個人情報保護審査会を実施し、審議を行いました。 情報公開に係る審査請求が1件あったため、情報公開審査会が例年より多く実施されました。 1 琴浦町情報公開審査会：3回実施(内1回委員1名欠席) 2 琴浦町個人情報保護審査会：1回実施								
	〔課題〕 開示対象の公文書が廃棄されたのか、紛失したのかの区分が明確でないため、適正な公文書管理の徹底により、迅速かつ適切な公文書の公開を行い、町民への説明責任を果たす必要があります。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	10	3	0	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点 計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	町民の知る権利を保障し、個人情報の適正な取扱いを図るため、審査会は町の諮問機関として必要不可欠な組織であるため、継続すべき事業と判断します。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	609	事業名	秘書業務			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,729	2,505					2,505		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町長、副町長、町職員及び来庁者								
事業の目的 (なんのために)	秘書業務の執行、町長・副長町のスケジュール管理を行い、各種会議、出張などの調整。								
事業の実施状況	○旅費 1,685千円 ○交際費他 820千円								
成果と課題	【成果】 ○町長、副町長のスケジュール管理等を行い、町行事の運営及び外部団体との調整など円滑な運営を行いました。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	管理調整を行う上で必要な事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	632		事業名	職員厚生			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	3,973	3,924			1,345		2,579	ドック分1,345千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
健康診断受診率100%とする。		目標	—	100	100		—	—	
		実績	—	96.5	95.8		—	—	
		達成率	—	96.5	95.8		—	—	
事業の対象 (だれに)	職員								
事業の目的 (なんのために)	職員の健康増進と親睦による明るい職場をつくるため、予防衛生等を行う。								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断、がん検診の実施 (手数料 2,564千円) 共済組合人間ドックの実施 (手数料 1,345千円) 								
成果と課題	<p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 健康診断、人間ドック及び各種検診を実施することで、職員の健康管理に努めました。 (基本健診受診者 280人、がん検診受診者 141人、人間ドック受診者 106人) 健康診断、人間ドックの受診の結果、要精検となった者にフォローアップを実施しました。 <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 健康診断、人間ドックの受診の結果、要精検となった者に対するフォローアップの充実を図ります。 健康診断受診率の向上(100%受診)を目指します。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	3	0	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			18	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	事業所として行う事業です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	711	事業名	庁舎管理			事業区分	□新規 ■継続																		
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係																					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費																
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																		
平成28年度	26,475	24,477					24,477																		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—																	
		実績	—	—	—	—	—	—																	
		達成率	—	—	—	—	—	—																	
事業の対象 (だれに)	町職員及び来庁者																								
事業の目的 (なんのために)	庁舎、マイクロバス、公用車の管理をし、円滑な行政運営を目指す。																								
事業の 実施状況	○庁舎管理に係る経費（光熱水道、マイクロバス賃金等） 18,357千円 ○施設管理主な委託費																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金額 (千円)</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁舎清掃</td> <td>2,996</td> <td>(株)アペックス</td> </tr> <tr> <td>電気設備保守</td> <td>323</td> <td>(一財)中国電気保安協会</td> </tr> <tr> <td>エレベーター保守</td> <td>1,072</td> <td>(株)日立ビルシステム</td> </tr> <tr> <td>消防用設備保守</td> <td>276</td> <td>(有)岩谷ポンプ製作所</td> </tr> <tr> <td>ペレット、空調設備保守等</td> <td>800</td> <td>(有)足立水道</td> </tr> </tbody> </table>								名 称	金額 (千円)	委託先	本庁舎清掃	2,996	(株)アペックス	電気設備保守	323	(一財)中国電気保安協会	エレベーター保守	1,072	(株)日立ビルシステム	消防用設備保守	276	(有)岩谷ポンプ製作所	ペレット、空調設備保守等	800
名 称	金額 (千円)	委託先																							
本庁舎清掃	2,996	(株)アペックス																							
電気設備保守	323	(一財)中国電気保安協会																							
エレベーター保守	1,072	(株)日立ビルシステム																							
消防用設備保守	276	(有)岩谷ポンプ製作所																							
ペレット、空調設備保守等	800	(有)足立水道																							
成果と 課題	【成果】 ○庁舎管理を行い業務の円滑な推進とお客様に対する対応に備えました。 ○バス運行についても定期点検など適切な運行が行えるよう対応しました。																								
	【課題】 ○来庁者へのスムーズな案内など利用しやすい庁舎とするための業務改善、対応が引き続き必要となります。 ○運転手の高齢化に伴い、今後バス運転手を確保する必要があります。																								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																
評価点	7	7	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																	
評価点 計 (40点満点)			24	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																				
担当課による判定と理由																									
B	管理を行う上で必要な事業です。																								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	936	事業名	公共施設直営管理事業				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	17,632	16,614					16,614		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町民、施設利用者								
事業の目的 (なんのために)	住民が安心して使用できるよう、町有施設の維持管理作業を行う。								
事業の実施状況	<p>体制：作業員6～8人</p> <p>○ 作業依頼件数 延べ219件/年</p> <p>○ 作業人数 延べ2,134人/年</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>1、町内住民を雇用することにより雇用機会の創出が図られました。</p> <p>2、要望に対する迅速な対応をとることができました。</p> <p>3、各課の管理労力の省力化が図られました。</p> <p>[課題]</p> <p>1、作業時期が夏場に集中するため、受託作業の選別化が必要となります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	7	3	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			29	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	全庁的に作業を実施でき、要望に対し迅速に対応しています。所管する施設について、担当課の管理労力が図られており、継続して実施する事業と考えています。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	12	事業名	財政管理事務			事業区分	□新規 ■継続								
担当課	総務課		担当係	財政係											
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	財政管理費						
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考							
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源								
平成28年度	520,587	519,796					519,796								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30								
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—							
		実績	—	—	—	—	—	—							
		達成率	—	—	—	—	—	—							
事業の対象 (だれに)	町民														
事業の目的 (なんのために)	琴浦町の財政について、健全な運営を行います。 また、地方公会計制度導入作業を推進し、平成29年度の本格導入を行います。														
事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○地方公会計制度導入業務 5,765千円 平成29年度の本格実施へ向けた固定資産台帳等の整備を行いました。 ○公共料金口座振替 140千円 電話代等を口座振替とし、各施設管理担当者の業務軽減を推進しました。 ○財政研修会 160千円 H28.8.2に小西砂千夫先生(関西学院大学)を招き、職員、議員向けに財政研修会を開催しました。 ○基金の積立 512,631千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>公共施設等建設基金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>財政調整基金</td> <td>409,000千円</td> </tr> <tr> <td>利子による積立金</td> <td>3,631千円</td> </tr> </table> 									公共施設等建設基金	100,000千円	財政調整基金	409,000千円	利子による積立金	3,631千円
	公共施設等建設基金	100,000千円													
財政調整基金	409,000千円														
利子による積立金	3,631千円														
成果と 課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○財政調整積立基金など基金管理・運用 H28/H27=1,219百万円/1,278百万円=95.3% (5%減少) 町税、地方消費税交付金などの減収及び鳥取中部地震、雪害による必要経費の増加等により取崩額が積立額を上回る形となりました。 ○地方公会計制度導入業務・公共施設等総合管理計画の推進 平成29年度の本格実施へ向けて、固定資産台帳整備(H28期首)及び公会計システムの導入を行いました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方公会計制度導入業務 平成28年度決算からの本格実施を行う必要があります。(H30.3月定例議会報告) ○公共施設等総合管理計画の推進 個別計画の策定を行い、計画的な施設の更新を行う必要があります。 ○財政研修会及び財政庶務経費 財政研修を継続的に実施し、今後の財政状況の推移について、共通認識が必要です。 ○財政調整積立基金など基金管理・運用 災害などの臨時的な経費の発生により生じる財源不足を補填するため、適切な財政調整基金の積立てを行う必要があります。 														
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 獨創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0						
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0						
評価点	7	10	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0						
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0						
							効率性	コスト・人員効率率はどうか。	5,3,1,0						
							先駆性・獨創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0						
評価点 計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止										
担当課による判定と理由															
C	健全な財政運営のため、計画的な地方債の発行、基金管理並びに新たな財源の確保が必要です。														

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1276	事業名	ふるさと納税			事業区分	□新規 ■継続																		
担当課	総務課		担当係	財政係																					
予算区分	款	17	寄附金	項	1	寄附金	目	3	ふるさと未来夢寄附金																
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																		
平成28年度	468,283	468,253				468,091		192																	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																		
寄附金額	千円	目標	100,000	180,000	200,000	200,000	200,000																		
		実績	182,064	189,532	331,891	—	—																		
		達成率	182.1%	105.3%	165.9%																				
事業の対象 (だれに)	全国																								
事業の目的 (なんのために)	ふるさと納税をとおして全国から琴浦町を応援していただくとともに、財源確保と琴浦町のイメージアップを図ります。 また、記念品の送付をとおして町内業者の販売促進を図ります。																								
事業の実施状況	<p>平成28年度のふるさと納税の寄附実績は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>通常分</td> <td>311,799,497円</td> <td>・</td> <td>11,626件</td> </tr> <tr> <td>熊本県への代理寄附</td> <td>14,750,000円</td> <td>・</td> <td>628件</td> </tr> <tr> <td>中部地震の災害支援</td> <td>5,341,601円</td> <td>・</td> <td>298件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331,891,098円</td> <td>・</td> <td>12,552件</td> </tr> </table> <p>○ふるさと納税管理システム保守委託料 1,121千円 ○寄附受付手数料(受付サイト利用手数料、クレジット決済手数料等) 20,442千円 ○熊本県益城町への寄附金(手数料等控除) 14,603千円 ○記念品発送(送料を含む) 97,418千円 ○基金積立 331,891千円 ○ふるさと納税事務費 2,778千円</p>									通常分	311,799,497円	・	11,626件	熊本県への代理寄附	14,750,000円	・	628件	中部地震の災害支援	5,341,601円	・	298件	合計	331,891,098円	・	12,552件
通常分	311,799,497円	・	11,626件																						
熊本県への代理寄附	14,750,000円	・	628件																						
中部地震の災害支援	5,341,601円	・	298件																						
合計	331,891,098円	・	12,552件																						
成果と課題	<p>【成果】</p> <p>○寄附金額の増加 ふるさと納税ポータルサイト最大手の「ふるさとチョイス」で有料PRプランを契約したことにより、前年度比175%の寄附金額を集め、町の重要な財源となりました。</p> <p>○全国へのPRと町内業者の販売促進 記念品として80,000千円以上の商品を町内業者から購入しており、全国に琴浦町の魅力を発信するとともに、町内業者の販売促進に大きな役割を果たしています。</p> <p>【課題】</p> <p>○事務の効率化とサービス向上 ふるさと納税の申込みのピークである11月～12月が人気商品「松葉ガニ」の発送時期と重なっており、申込みの増加に業務が間に合っておりません。また、その時期は土日の間合せも増えますが、十分な対応ができていないため、寄附者の満足度を上げるためにもサービスの向上が求められています。</p> <p>○PRの強化 現在、ふるさとチョイスからの申込率が全体の97.5%を占め、このポータルサイトに頼った募集方法となっています。全国の自治体で競争が激しくなる中、効果的な広告や他のポータルサイトへの加入を検討するとともに、本来のふるさと納税の趣旨に立ち返り、「寄附金を元に琴浦町がどんな事業を行いたいのか」を寄附者に訴えていく必要があります。</p>																								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0																
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0																
評価点	10	3	3	5	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0																
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0																
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0																
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0																
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																				
担当課による判定と理由																									
C	申込みの増加に伴い、寄附者への対応が間に合っており、効果的な運営の検討が必要となっています。また、今後は財源確保のためだけに寄附を募るのではなく、「どんな事業を行うために寄附金が必要なのか」を寄附者に訴えていく必要があります。																								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	615	事業名	財産管理（普通財産）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	財政係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	財産管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	4,281	3,194						3,194	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	行政財産から普通財産となった施設等の適切な管理を行います。 遊休資産の活用、売却可能資産の売却を進め健全な財政運営を図ります。 公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合等を推進します。								
事業の実施状況	<p>○売却可能資産の売却 Yahoo!オークションを活用し売却可能資産を売却しました。 [売却額] 消防ポンプ車・・・1,050千円</p> <p>売却可能な遊休不動産を売却しました。 [売却額] 8筆・・・4,934千円</p> <p>○財産管理費 3,194千円 普通財産の適切な維持管理を行いました。</p>								
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等総合管理計画の推進 琴浦町公共施設等総合管理計画を着実に実施するための組織づくりを行いました。 ○Yahoo!オークションの実施 不用な公有財産をインターネットオークションにより処分し、財源確保を図りました。 ○不動産の払い下げ手続き 法定外公共物の用途廃止、町有地の払下げを実施し財源確保と財産処分を行いました。 ○町有施設の適正管理 旧保育園舎・旧小学校舎をはじめとする普通財産の管理を行いました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等総合管理計画の推進 閉校等による行政財産から普通財産となった施設のあり方について、公共施設等総合管理計画に基づく具体的な方針を決定する必要があります。 ○遊休資産の活用及び売却可能資産の売却の推進 行政財産でなくなった資産について、有効活用を検討するとともに、売却可能資産については、払下げを推進し、普通財産にかかる維持管理費を抑制する必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 獨創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	3	1	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・獨創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			18	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	閉校、閉園などにより利用されていない施設のあり方を検討する必要があります。 また、売却可能資産について、払い下げを引き続き進める必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入事業				事業区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課	総務課		担当係	財政係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	財産管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,897	1,714			208		1,506		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	琴浦町								
事業の目的 (なんのために)	町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵および町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度で、全国町村会が損害保険会社と、加入町村等を被保険者とする団体保険契約を締結して実施するものです。								
事業の実施状況	<p>●事業概要</p> <p>町主催事業等における町民の怪我、損害を補償するため、総合賠償保険に加入しました。</p> <p>総合賠償保険料 18,055人×87.2円=1,574,396円</p>								
成果と課題	<p>【成果】</p> <p>各地区運動会等で怪我をされた方に見舞金を支出し、被災者の医療費等の軽減を図りました。</p> <p>【課題】</p> <p>迅速な保険対応を行うことが必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)			26	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	町が所有する施設の瑕疵や町が主催するイベントでの怪我等に対する見舞金は必要であり、スケールメリットも考慮すると、今後も継続していくべき事業だと考えます。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	40	事業名	交通安全対策			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	消防・防災係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	交通安全対策費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	6,619	6,453			3,467		2,986		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	交通事故交通安全指導員、交通安全母の会、各部落交通部長、交通安全協会など関係機関と連携を取りながら交通事故防止の啓発活動を促進し、交通事故のない安全で安心な町づくりを目指します。								
事業の実施状況	<p>○交通安全運動の年間展開 交通安全教室開催及び推進啓発グッズ等1,060千円 春の全国交通安全運動(4/6~15)・夏の交通安全県民運動(7/11~20) 秋の全国交通安全運動(9/21~30)・年末の交通安全県民運動(12/12~21)</p> <p>○交通安全指導員活動 隊員20名・年間46事業出動 報酬及び費用弁償等4,178千円 上記交通安全運動のほか、各種交通安全講習会、街頭監視を実施し交通安全意識の高揚を図りました。</p> <p>○交通災害共済加入促進事業 加入促進報償金外1,381千円 全町的に普及活動を推進(部落役員による加入活動など) = 加入率65.3%</p>								
成果と課題	<p>●成果</p> <p>○交通指導員・交通部長を中心に年4回の交通安全運動により交通安全意識の高揚を図りました。 ・平成28年中交通事故発生件数：28件(内訳：死者1名・重傷4名・軽傷34名) ・平成27年中交通事故発生件数：20件(内訳：死者1名・重傷11名・軽傷11名)</p> <p>○交通災害共済の加入推進を通して、交通事故被害者のフォローを行いました。 ・交通災害共済加入者：11,675人(加入率65.3%) * 中部トップの加入率 ・交通災害共済見舞金請求数：59件</p> <p>●課題</p> <p>○交通安全団体の衰退 町交通安全運動を支えてきた交通安全母の会が、人口減少や高齢化の為、存続できなくなり以西地区を除く、すべての地区で交通安全母の会が解散となりました。 交通安全は草の根運動的な取り組みが粘り強く行う事が必要であり、地域住民を巻き込んだ取り組みを行うことが必要となっています。</p> <p>○交通災害共済の加入促進 交通災害共済の加入率が年々低下しており、加入利点のPRが必要となっています。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	5	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	マンネリ化が懸念される事業ではあるが、繰り返し啓発が必要な事業であり、飛躍的な改善や効果を見込むことは難しいが、細部の工夫は必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	558	事業名	分庁舎管理			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	分庁舎総合窓口係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	分庁舎管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	22,171	21,426	0	0	179	0	21,247		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町民、施設利用者								
事業の目的 (なんのために)	分庁舎総合窓口係は、住民サービスを円滑に行うための窓口として、また、コミュニティー施設の安全な運営管理を行う。								
事業の 実施状況	○ 施設管理委託費								
	名 称		金額 (円)		委託先				
	分庁舎清掃		2,063,140		(株)アペックス				
	電気設備保守		216,000		宮川電気管理事務所				
	エレベーター保守		637,632		山陰東芝エレベータ(株)				
消防用設備保守		264,600		(株)上田商事					
成果と 課題	〔成果〕								
	○施設利用 各種団体等の講演会や発表会並びに町の健康診断等、幅広い用途で利用されました。 多目的ホール利用件数：51件（うち有料13件） 利用者数：4,307人								
	○総合窓口の利用状況								
	1 各種証明書の交付、窓口での受付を行いました。 受付件数：10,748件 2 出納窓口での公金処理を行いました。 処理件数：5,581件								
〔課題〕									
○施設利用 建設から10年以上が経過し、設備の保守点検及び修繕等に経費増が見込まれます。									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	町内外からの多くの利用者がある上で、継続すべき事業です。ホールの利用だけでなく、窓口等へのお客様もあるため、利用しやすい環境を整える必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	31	事業名	コミュニティ助成事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	総務課		担当係	行政・行革係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	諸費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	5,500	5,500			5,500			採択団体：3団体	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—		
		達成率	—	—	—	—	—		
事業の対象 (だれに)	各部落、自治会及び自主防災組織等の団体								
事業の目的 (なんのために)	財団法人自治総合センターが、宝くじの収益金を財源に、コミュニティ活動の充実強化を図るために実施するもの。								
事業の 実施状況	○ 自治会の振興策として、以下の補助金を交付しました。 補助金名：コミュニティ助成事業補助金 補助率：10分の10(100万円以上250万円以内)								
	採択団体		金額(千円)		事業内容				
	上伊勢部落	1,900	公民館備品(エアコン4台)整備						
出上地区自治会	2,500	祭り用備品(太鼓・法被等)整備							
金屋部落	1,100	公民館備品(エアコン・テレビ・冷蔵庫等)整備							
成果と 課題	〔成果〕 地域活動団体(部落・自治会等)へコミュニティ活動に直接必要な設備等の購入費を助成することにより、地域へのコミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図りました。								
	【上伊勢部落】	【出上自治会】			【金屋自治会】				
									
〔課題〕 助成した備品等について、その後の活用・運用状況等までは把握できていないので、その部分が課題です。									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	10	1	1	5	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			28	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	地域の活性化のためには自治会に対する支援策は必要であり、自治振興施策の一つとして、継続すべき事業です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	行政・行革係、消防・防災係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	諸費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	16,541	16,432	0	0	0	0	16,432		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
バリアフリー補助 金の申請	件	目標	—	—	10	5	5		
		実績	—	—	1	3			
		達成率	—	—	10%	60%			
自治会の女性役員 の率	%	目標	—	—	—	10	15		
		実績	—	—	—	11			
		達成率	—	—	—	110%			
事業の対象 (だれに)	町内自治会								
事業の目的 (なんのため に)	町民と町の協働による住みよい豊かな地域社会の形成及び地域自治の振興を図る。 公民館のバリアフリー化を促進し、住民の誰もが安全かつ容易に利用できる拠点を整備することにより地域活動の充実・強化を図る。								
事業の 実施状況	○ 自治会の振興策として、以下の補助金、交付金を実施しました。								
	補助金、交付金の名称			金額 (円)	対象部落数	備考			
	部落自治振興交付金			15,628,100	154自治会				
	地区区長会補助金			312,000	9地区区長会				
	部落放送修繕補助金			0	0自治会				
コミュニティ施設バリアフリー化補助金			98,000	1件	H31年度まで				
成果と 課題	【成果】								
	1 公民館のバリアフリー化に対する補助事業を新規実施し、地域における拠点づくりに寄与しました。 ⇒ 周知不足により利用件数は、見込みより減 達成率10% (利用率向上が課題) (改修前)  (改修後) 								
	2 女性役員登用については、役員改選期に各部落に通知し、啓発を実施しました。 また、自治振興交付金規則を改正し、H29年度より女性役員の登用率が高い部落に奨励金を交付することとしました。 H29年1月には女性登用アンケートを実施し、女性役員の状況を調査しました。 ⇒ 女性役員が40%以上となった自治会が、11部落となりました。								
	3 区長手当補助金を部落自治振興交付金に統合、事務の効率化を図りました。								
	4 部落放送修繕補助金については、利用する自治会数が大幅に減少、大規模修繕を終えたため、H28年度をもって終了しました。 d								
【課題】									
1 バリアフリー化補助金の利用について、自治会への周知拡大を図ります。									
2 自治会女性役員の追加交付について、対象となる自治会が女性世帯主が多い自治会に限定される結果となったため、新たな方策を検討する必要があります。									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	7	10	3	1	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点 計 (40点満点)		25		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	地域の活性化のためには自治会に対する支援策は必要であり、自治振興施策の一つとして、継続すべき事業です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	45	事業名	式典事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	庶務・人事係					
予算区分	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	13	諸費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,271	1,060					1,060		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町民及び町内団体等								
事業の目的 (なんのために)	成人式を開催し、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励まします。また、成人式を開催することにより旧友や新たな出会いの場を提供するとともに、故郷である琴浦町への郷土愛の醸成を図ります。								
事業の実施状況	<p>●成人式 日時 平成29年1月3日(火) 場所 カウベルホール 人数 152名(対象者:187名、出席率:81.3%)</p>								
成果と課題	<p>●成果 ○将来の琴浦町を担う新成人を祝福、激励を行いました。 また、式典にて励ましの言葉を新成人に贈ることにより琴浦町への郷土愛の醸成を図りました。</p> <p>●課題 ○成人式にて、新成人の郷土愛のさらなる醸成を図るための手法を検討する必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 獨創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	3	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・獨創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			20	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	引き続き新成人を励ますとともに、新成人の醸成を図るため、引き続き事業を実施していく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1063		事業名	定期借地権設定事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	総務課			担当係	消防・防災係				
予算区分	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	13	諸費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	103,111	103,111						103,111	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	—	—
事業の対象 (だれに)	きらりタウンあかさき及び槻下住宅団地への定住希望者								
事業の目的 (なんのために)	全国的な少子高齢化、人口減少が進む中、琴浦町においてもその影響が顕著です。定期借地権制度により琴浦町の人口減少に歯止めをかけます。								
事業の実施状況	○槻下団地定期借地権設定用地 5区画分 36,033千円 ○きらり団地定期借地権設定用地 11区画分 67,078千円								
成果と課題	<p>●成果</p> <p>○定期借地権設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・槻下団地：5区画 ・きらり団地：11区画 <p>合計16件の定期借地権制度利用による新規世帯が入居しました。</p> <p>●課題</p> <p>○定期借地権用地購入費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期借地権用地の購入費が多額に及んでおり、今後の制度維持と後年度負担及び財源確保策を検討しなければなりません。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	0	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			21	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	個人資産形成への公金支出であるが、槻下・きらり両団地とも、販売が進まなければ、今後町への財政的影響が大きくなることから現状維持でやむを得ないと考えています。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1344	事業名	鳥取中部地震災害対策事業（総務管理費・総務課）			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	消防・防災係、行政・行革係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	鳥取県中部地震対策費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	34,109	20,705	0	17,779	2,845	0	81	H29年度繰越 10,995千円	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	鳥取県中部地震被災者								
事業の目的 (なんのために)	鳥取県中部地震で被害を受けた施設、家屋の修繕費用の一部を助成することにより、早期復興と町民の日常生活の確保を図る。								
事業の 実施状況	地震被害における修繕支援策として以下の事業を実施しました。								
	補助事業名			補助金額			備考		
	自治公民館修繕支援金			877,000			大成専用水道、倉坂集会所、一ツ屋集会所、八橋1区公民館、出上6区公民館、三保公民館		
	被災者住宅再建支援金			1,500,000			5件 被害認定割合10%以上		
	被災者住宅修繕支援金			16,380,000			359件 被害認定割合9%以下		
地震義援金			1,867,384			30件			
計			20,624,384						
成果と 課題	〔成果〕 復興の現状 被害中心部の空撮によると発災当時のブルーシートがH29年5月段階で約41%に減少し、順調に復旧が進んでいます。本町においてもブルーシートがほぼなくなってきており、修繕復旧が順調であることが伺えます。								
	町内の被害受付状況（H29.7.31現在）								
	種別		被害の程度		件数		備考		
	住家被害		半壊		1				
一部損壊(10%以上)			29						
一部損壊(10%未満)			426						
		計		456					
住家以外				420		墓地、車庫等			
〔課題〕 他市町においても、高齢者など修繕費用を工面できない方が取り残されている状況にあり、県、他自治体と連携しながら、対応策を検討する必要があります。									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	3	10	1	3	1	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			18		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
D	県の基金を財源にした鳥取県中部地震に対する支援事業であり、平成30年度をもって事業完了となる見込みです。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営			事業区分	□新規 ■継続																									
担当課	総務課		担当係	行政・行革係																												
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費																							
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																								
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																									
平成28年度	212	171	0	0	0	0	171																									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																									
投票率	%	目標	70	70	70	70	70																									
		実績	68	65	62	—	—																									
		達成率	97%	93%	89%	—	—																									
事業の対象 (だれに)	有権者																															
事業の目的 (なんのために)	地方自治法第181条第1項に基づき設置し、国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を実施する。選挙が明るく正しく行われるよう、選挙人の政治・選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加するほか、啓発活動を実施する。																															
事業の 実施状況	1 選挙人名簿定時登録（6月、9月、12月、3月）の4回																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>登録月</th> <th>男(人)</th> <th>女(人)</th> <th>計(人)</th> <th>前回増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月</td> <td>7,008</td> <td>7,944</td> <td>14,952</td> <td>△ 41</td> </tr> <tr> <td>9月(18歳引下げ)</td> <td>7,153</td> <td>8,104</td> <td>15,257</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>7,135</td> <td>8,081</td> <td>15,216</td> <td>△ 41</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>7,118</td> <td>8,048</td> <td>15,166</td> <td>△ 50</td> </tr> </tbody> </table>								登録月	男(人)	女(人)	計(人)	前回増減	6月	7,008	7,944	14,952	△ 41	9月(18歳引下げ)	7,153	8,104	15,257	305	12月	7,135	8,081	15,216	△ 41	3月	7,118	8,048	15,166
登録月	男(人)	女(人)	計(人)	前回増減																												
6月	7,008	7,944	14,952	△ 41																												
9月(18歳引下げ)	7,153	8,104	15,257	305																												
12月	7,135	8,081	15,216	△ 41																												
3月	7,118	8,048	15,166	△ 50																												
事業の 実施状況	2 鳥取海区漁業調整委員会委員選挙選挙名簿の調整																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>男</th> <th>191人</th> <th>女</th> <th>131人</th> <th>法人</th> <th>1人</th> <th>合計</th> <th>323人</th> </tr> </thead> </table>								男	191人	女	131人	法人	1人	合計	323人																
男	191人	女	131人	法人	1人	合計	323人																									
事業の 実施状況	3 平成28年度は、以下の選挙を実施しました。																															
	<p>① 平成28年7月21日執行 第24回参議院議員通常選挙</p> <p>② 平成28年5月28日執行 赤碕町土地改良区総代選挙</p> <p>③ 平成28年8月3日施行 鳥取海区漁業調整委員会委員選挙</p>																															
事業の 実施状況	4 裁判員候補者、検察審査員候補者の調整（年1回）																															
	5 農業委員会委員選挙は、法改正により選挙人名簿の調製が不要となりました。																															
成果と 課題	【成果】 適正な事務執行を行うことができました。																															
	【課題】 投票率の低下は、全国的な課題であり、向上のために若年層の政治参加、高齢者等の投票機会の確保等、多面的な施策を検討していく必要があります。																															
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0																								
評価点	7	10	3	1	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0																								
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0																								
							有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0																								
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0																								
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0																								
評価点 計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																											
担当課による判定と理由																																
C	投票率の低下は、全国的な課題であり、向上のため他自治体を参考にしながら実施可能な施策検討する必要があります。																															

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	662	事業名	参議院議員選挙			事業区分	□新規 ■継続																
担当課	総務課		担当係	行政・行革係																			
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	参議院議員選挙費														
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考															
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																
平成28年度	10,252	10,249	0	10,247	0	0	2																
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																
投票率	%	目標	—	—	70	—	—																
		実績	—	—	62	—	—																
		達成率	—	—	89%	—	—																
事業の対象 (だれに)	有権者																						
事業の目的 (なんのために)	参議員議員選挙の事務を適正に執行する。																						
事業の 実施状況	<p>○ 第24回参議院議員通常選挙 公示日 平成28年6月22日 投・開票日 平成28年7月10日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当日有権者数</th> <th>投票者数</th> <th>投票率</th> <th>H25参院選</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>選挙区</td> <td>15,296人</td> <td>9,478人</td> <td>61.96%</td> <td>68.05%</td> </tr> <tr> <td>比例代表</td> <td>15,296人</td> <td>9,475人</td> <td>61.94%</td> <td>68.04%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 鳥取県選挙区・島根選挙区が合区となって初めての選挙 ※2 選挙権年齢が18歳に引下げ</p>									当日有権者数	投票者数	投票率	H25参院選	選挙区	15,296人	9,478人	61.96%	68.05%	比例代表	15,296人	9,475人	61.94%	68.04%
		当日有権者数	投票者数	投票率	H25参院選																		
選挙区	15,296人	9,478人	61.96%	68.05%																			
比例代表	15,296人	9,475人	61.94%	68.04%																			
成果と 課題	<p>〔成果〕 適正な執行を行うことができましたが、合区の影響もあり投票率については、前回の参議員議員選挙を下回る結果となりました。</p> <p>〔課題〕 若年層の政治参加と投票機会の確保の両面から投票率向上を図ることが必要です。</p>																						
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0														
評価点	7	10	3	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0														
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0														
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0														
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0														
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0														
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																		
担当課による判定と理由																							
C	投票率の低下は、全国的な課題であり、向上のため他自治体を参考にしながら実施可能な施策検討する必要があります。																						

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	633	事業名	鳥取海区漁業調整委員会委員選挙				事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	総務課		担当係	行政・行革係					
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	鳥取海区漁業調整委員会委員選挙費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	146	144		0	144	0	0	0	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	有権者								
事業の目的 (なんのために)	鳥取海区漁業調整委員会委員選挙の事務を適正に執行する。								
事業の実施状況	○ 鳥取海区漁業調整委員会委員選挙 告示日 平成28年7月25日 投・開票日 平成28年8月5日予定 選挙結果 無投票(定数6に対して、6名の立候補届出)								
成果と課題	【成果】 適正な事務執行を行うことができました。 【課題】 特にありません。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	10	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		27		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	継続して実施が必要な事業と考えます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	61	事業名	土地改良区総代選挙			事業区分	□新規 ■継続																					
担当課	総務課		担当係	行政・行革係																								
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	4	土地改良区選挙費																			
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																				
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																					
平成28年度	61	42	0	0	42	0	0																					
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																					
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—																				
		実績	—	—	—	—	—	—																				
		達成率	—	—	—	—	—	—																				
事業の対象 (だれに)	有権者																											
事業の目的 (なんのために)	赤碓町土地改良区総代選挙の事務を適正に執行する。																											
事業の 実施状況	○ 赤碓町土地改良区総代選挙																											
	告示日		平成28年5月16日																									
	投・開票日		平成28年5月25日																									
	選挙結果		<table border="1"> <thead> <tr> <th>選挙区</th> <th>結果</th> <th>定数</th> <th>立候補者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1</td> <td>無投票</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>第2</td> <td>無投票</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>第3</td> <td>無投票</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>第4</td> <td>無投票</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>						選挙区	結果	定数	立候補者数	第1	無投票	8	8	第2	無投票	14	14	第3	無投票	7	7	第4	無投票	11	11
	選挙区	結果	定数	立候補者数																								
第1	無投票	8	8																									
第2	無投票	14	14																									
第3	無投票	7	7																									
第4	無投票	11	11																									
成果と 課題	〔成果〕 適正な事務執行を行うことができました。																											
	〔課題〕 特にありません。																											
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																			
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																			
評価点	7	10	3	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																			
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																			
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																			
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																			
評価点計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																							
担当課による判定と理由																												
B	継続して実施が必要な事業と考えます。																											

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費			事業区分	□新規 ■継続											
担当課	総務課		担当係	消防・防災係														
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費									
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考										
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源											
平成28年度	62,758	60,059		1,775	4,197	21,900	32,187											
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30											
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—										
		実績	—	—	—	—	—	—										
		達成率	—	—	—	—	—	—										
事業の対象 (だれに)	町消防団員・町民																	
事業の目的 (なんのために)	町消防団を組織し、町民の生命・財産を守ります。																	
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団報酬 7,696千円 (団員数161人/172人) ○退職消防団員報償金外 4,602千円 ○費用弁償 (消防団出動分) 8,442千円 * 出動回数下記成果のとおり ○第5分団消防ポンプ車更新事業 23,544千円 ○消防団装備品変更 (編上げ靴整備) 3,064千円 ○消防団員等公務災害補償等共済基金負担金外 5,346千円 																	
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災予防の啓発活動のため町内の巡回を行い、火災予防の呼びかけを行いました。 ・第5分団消防ポンプ車更新を行いました。 ・平成28年度消防団出動回数 <table border="1"> <tr> <td>火災</td> <td>風水害</td> <td>訓練</td> <td>警戒</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>8</td> <td>119</td> <td>58</td> <td>67</td> </tr> </table>								火災	風水害	訓練	警戒	その他	30	8	119	58	67
	火災	風水害	訓練	警戒	その他													
30	8	119	58	67														
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災やさまざまな災害について、今後さらに予防啓発の推進を行う必要があります。 ・大規模災害に備え、アルファ米や保存水等の備蓄品の定期的な整備を行う必要があります。 																		
																		
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 獨創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0									
評価点	10	10	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0									
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0									
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0									
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0									
						先駆性・獨創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0										
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止													
担当課による判定と理由																		
B	町民の生命・財産を守る最も重要な事業として、継続実施が必要な事業と考えます。																	

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	消防・防災係					
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	777	669		144			525		
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30		
自主防災組織結成率	組織	目標	—	—	51	71	91		
		実績	31	31	33	—	—		
		達成率	—	—	65%	—	—		
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	地域住民に対して各種事業を展開し、防災意識の向上、地域防災力の向上を図ります。平成31年度までに自主防災組織組織率70%を目標とします。								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織の組織数 33 組織 (平成29年3月31日現在) 自主防災組織の組織率 27 % ○ 自主防災組織の結成、防災資機材の整備・訓練を実施することにより、地域の防災力向上を図ることができました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災関連資機材・備蓄品購入外 214千円 (アルファーマなど) ・ 自主防災組織結成促進補助金 100千円 (八反田) ・ 自主防災組織資機材整備補助金 68千円 (大山町、八橋4区、出上自主防災会) ・ 自主防災組織活動促進奨励金 80千円 (八反田、八橋4区、東桜ヶ丘、出上) ・ わが町支え愛マップづくり補助金 146千円 (港町、丸尾) 								
成果と課題	<p>【成果】 自主防災組織が防災資機材の整備、並びに訓練を実施することにより地域の防災力向上を図ることができました。</p> <p>【課題】 自主防災組織の結成を促進し、平成31年度末に組織率70%以上を達成できるよう推進する必要があります。 鳥取中部地震などを通して、自主防災組織結成の動きは出てきているが、具体的な進捗が進んでいない状況にあります。 各自治会の結成に向けた動きをサポートし、無理のない、継続的活動ができる組織づくりができるよう取り組む必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織の結成促進、活動促進 ・ 効果的な防災訓練の実施検討など 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	7	3	1	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	防災力(自助・共助)を高めるため、継続して実施が必要な事業と考えます。								



平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	1235	事業名	空き家対策事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	消防・防災係					
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	153	104					104		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	空家等の所有者								
事業の目的 (なんのために)	空家等の適正な所有者へ働きかけ、危険家屋の除却を目指します。								
事業の実施状況	○空き家の雑木伐採委託料 98,000円 空家内の樹木が近隣住民及び道路通行者に悪影響を与えるため、敷地外に伸びた雑木の伐採を実施しました。								
成果と課題	<p>●成果</p> <p>○危険空き家の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 近隣住民などから要望された危険な空き家や荒れた植栽などの維持管理を所有者に行ないました。 <p>●課題</p> <p>○増加する危険空き家</p> <ol style="list-style-type: none"> 所有者不存在物件への対応 <ul style="list-style-type: none"> 近年、相続放棄などによる所有者不存在の不動産が増加しています。また、これらの物件は老朽化が激しく早急な対応が求められる物件が多い状況です。強制執行実施へのハードルも高く、実施後の費用回収も容易ではない状況です。 危険空き家の放置 <ul style="list-style-type: none"> 危険空き家関係者が町内あるいは近隣自治体におらず、県外である場合が多くなっています。連絡を取っていますが、放置されることが多く事態が好転しない状況となっています。 <p>これらを解決するため、根強い交渉はもちろん、代執行を視野に入れた法的手続きを実施する必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	3	1	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点 計 (40点満点)			19	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	空き家対策は、活用と除去の両面があり、空き家活用での移住定住推進や、危険空き家の除去による安心安全な環境づくりの重要な課題であるため、事業見直しを行い継続実施する必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	242	事業名	消防施設経費			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	消防・防災係					
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設経費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	12,433	11,729		386	1,091		10,252		
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	防災行政無線、消火栓、地域通信衛星ネットワークの維持管理を行い、消防・防災体制の整備を図ります。								
事業の実施状況	<p>○部落の要望により消火栓の新設・移設・修繕、防災無線の修繕等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕費 1,540千円：屋外拡声子局用バッテリー交換1,188千円外 ・委託料 5,177千円：Jアラート施設保守4,445千円 避難行動要支援者台帳システム保守415千円外 ・負担金 5,014千円：消火栓新設及び移設に対する上水道負担金を支出しました。 6部落（南荒神町、八橋1区、立石、田越、徳万、下伊勢） 								
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部落要望に基づき、消火栓の新設・移設・修繕を行い、地域内での火災予防、防災力の強化につなげました。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防施設等（防災行政無線）の計画的な維持管理が必要です。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	3	5	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	全国各地で様々な災害が起こるなか、更に充実した事業実施が必要と考えます。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	355	事業名	起債償還元金			事業区分	□新規 ■継続																																				
担当課	総務課		担当係	財政係																																							
予算区分	款	11	公債費	項	1	公債費	目	1	元金																																		
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																																			
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																																				
平成28年度	1,313,671	1,313,346		9,772	90,924		1,222,422																																				
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30																																				
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—																																			
		実績	—	—	—	—	—	—																																			
		達成率	—	—	—	—	—	—																																			
事業の対象 (だれに)	町民																																										
事業の目的 (なんのために)	公共施設の建設のため発行を行った地方債の元利償還を行います。 適切な地方債の発行を行い世代間の負担の公平性を図るとともに、財政負担の平準化を図ります。																																										
	<p>○元金償還 1,313,346千円 平成27年度…1,454,323千円 平成28年度…1,313,346千円 (対前年：△140,977千円)</p> <p>○平成28年度地方債発行額 平成27年度…935,410千円 平成28年度…620,520千円 (対前年：△314,890千円)</p>																																										
成果と 課題	<p>【成果】</p> <p>○発行を行った地方債の元金償還を行いました。 平成28年度末の地方債残高について、平成27年度末より未償還元金が減少しました。</p> <p>【課題】</p> <p>○今後の公債費の推移 合併後に起債を行った合併特例債について、据置期間が終了し元金償還が開始されます。 平成30年度に公債費のピークを迎え、平成34年度まで公債費の高い状況が続く見込みのため、地方債の発行にあっては、後年の償還額を加味し、計画的な発行が必要となります。</p> <p>○未償還元金及び元金償還の推移 (単位：百万円)</p>																																										
	<table border="1"> <caption>未償還元金及び元金償還の推移 (単位：百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>未償還元金(百万円)</th> <th>元金償還(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>15,249</td><td>1,254</td></tr> <tr><td>H28</td><td>14,556</td><td>1,313</td></tr> <tr><td>H29</td><td>14,342</td><td>1,334</td></tr> <tr><td>H30</td><td>13,837</td><td>1,405</td></tr> <tr><td>H31</td><td>13,684</td><td>1,314</td></tr> <tr><td>H32</td><td>13,011</td><td>1,373</td></tr> <tr><td>H33</td><td>12,335</td><td>1,377</td></tr> <tr><td>H34</td><td>11,653</td><td>1,381</td></tr> <tr><td>H35</td><td>10,975</td><td>1,379</td></tr> <tr><td>H36</td><td>10,335</td><td>1,339</td></tr> <tr><td>H37</td><td>9,026</td><td>1,309</td></tr> </tbody> </table>								年度	未償還元金(百万円)	元金償還(百万円)	H27	15,249	1,254	H28	14,556	1,313	H29	14,342	1,334	H30	13,837	1,405	H31	13,684	1,314	H32	13,011	1,373	H33	12,335	1,377	H34	11,653	1,381	H35	10,975	1,379	H36	10,335	1,339	H37	9,026
年度	未償還元金(百万円)	元金償還(百万円)																																									
H27	15,249	1,254																																									
H28	14,556	1,313																																									
H29	14,342	1,334																																									
H30	13,837	1,405																																									
H31	13,684	1,314																																									
H32	13,011	1,373																																									
H33	12,335	1,377																																									
H34	11,653	1,381																																									
H35	10,975	1,379																																									
H36	10,335	1,339																																									
H37	9,026	1,309																																									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 獨創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0																																		
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0																																		
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0																																		
評価点	7	10	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0																																		
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0																																		
							先駆性・獨創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0																																		
評価点 計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																																						
担当課による判定と理由																																											
C	後年の償還額を加味し、計画的な地方債の発行、償還計画が必要となります。 また、利率の高い地方債については、繰上償還を行い後年度の公債費の平準化を検討する必要があります。																																										

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

事業番号	356	事業名	起債償還利子・一時借入金利子			事業区分	□新規 ■継続																																				
担当課	総務課		担当係	財政係																																							
予算区分	款	11 公債費	項	1 公債費	目	2	利子																																				
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)				備考																																				
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債		一般財源																																			
平成28年度	170,452	169,404			159		169,245																																				
活動項目	単位	年度	26 (実績)	27 (実績)	28 (実績)	29	30																																				
設定なし		目標	—	—	—	—	—																																				
		実績	—	—	—	—	—																																				
		達成率	—	—	—	—	—																																				
事業の対象 (だれに)	町民																																										
事業の目的 (なんのために)	公共施設の建設のため発行を行った地方債の利子償還を行います。 適切な地方債の発行を行い世代間の負担の公平性を図るとともに、財政負担の平準化を図ります。																																										
事業の実施状況	<p>○利子償還 169,404千円 平成27年度…192,858千円 平成28年度…169,404千円 (対前年：△23,454千円)</p> <p>○平成28年度地方債発行額 平成27年度…935,410千円 平成28年度…620,520千円 (対前年：△314,890千円)</p>																																										
成果と課題	<p>【成果】</p> <p>○発行を行った地方債の利子償還を行いました。 対前年に対し、利子償還額が23,454千円の減額を行うことができました。</p> <p>【課題】</p> <p>○今後の公債費の推移 合併後に起債を行った合併特例債について、据置期間が終了し元金償還が開始されます。 平成30年度に公債費のピークを迎え、平成34年度まで公債費の高い状況が続く見込みのため、地方債の発行にあっては、後年の償還額を加味し、計画的な発行が必要となります。</p> <p>○未償還元金及び利子償還の推移 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <caption>未償還元金及び利子償還の推移 (単位：百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>未償還元金 (百万円)</th> <th>利子償還 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>15,249</td><td>193</td></tr> <tr><td>H28</td><td>14,556</td><td>169</td></tr> <tr><td>H29</td><td>14,342</td><td>146</td></tr> <tr><td>H30</td><td>13,837</td><td>136</td></tr> <tr><td>H31</td><td>13,684</td><td>130</td></tr> <tr><td>H32</td><td>13,011</td><td>126</td></tr> <tr><td>H33</td><td>12,335</td><td>122</td></tr> <tr><td>H34</td><td>11,653</td><td>119</td></tr> <tr><td>H35</td><td>10,975</td><td>117</td></tr> <tr><td>H36</td><td>10,335</td><td>117</td></tr> <tr><td>H37</td><td>9,026</td><td>115</td></tr> </tbody> </table>							年度	未償還元金 (百万円)	利子償還 (百万円)	H27	15,249	193	H28	14,556	169	H29	14,342	146	H30	13,837	136	H31	13,684	130	H32	13,011	126	H33	12,335	122	H34	11,653	119	H35	10,975	117	H36	10,335	117	H37	9,026	115
年度	未償還元金 (百万円)	利子償還 (百万円)																																									
H27	15,249	193																																									
H28	14,556	169																																									
H29	14,342	146																																									
H30	13,837	136																																									
H31	13,684	130																																									
H32	13,011	126																																									
H33	12,335	122																																									
H34	11,653	119																																									
H35	10,975	117																																									
H36	10,335	117																																									
H37	9,026	115																																									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0																																			
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0																																			
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0																																			
評価点	7	10	3	3	3	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0																																			
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0																																			
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0																																			
評価点計 (40点満点)		27		判定基準				A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																																			
担当課による判定と理由																																											
C	後年の償還額を加味し、計画的な地方債の発行、償還計画が必要となります。 また、利率の高い地方債については、繰上償還を行い後年度の利子償還にかかる将来負担額の軽減を検討する必要があります。																																										